

2005年度
(第74期)
中間決算説明会

2005年11月7日

NECネットエスアイ株式会社

NEC Networks & System Integration Corporation

(旧社名 日本電気システム建設株式会社)



I. 2005年度 上期決算概要

II. 2005年度 通期業績見通し

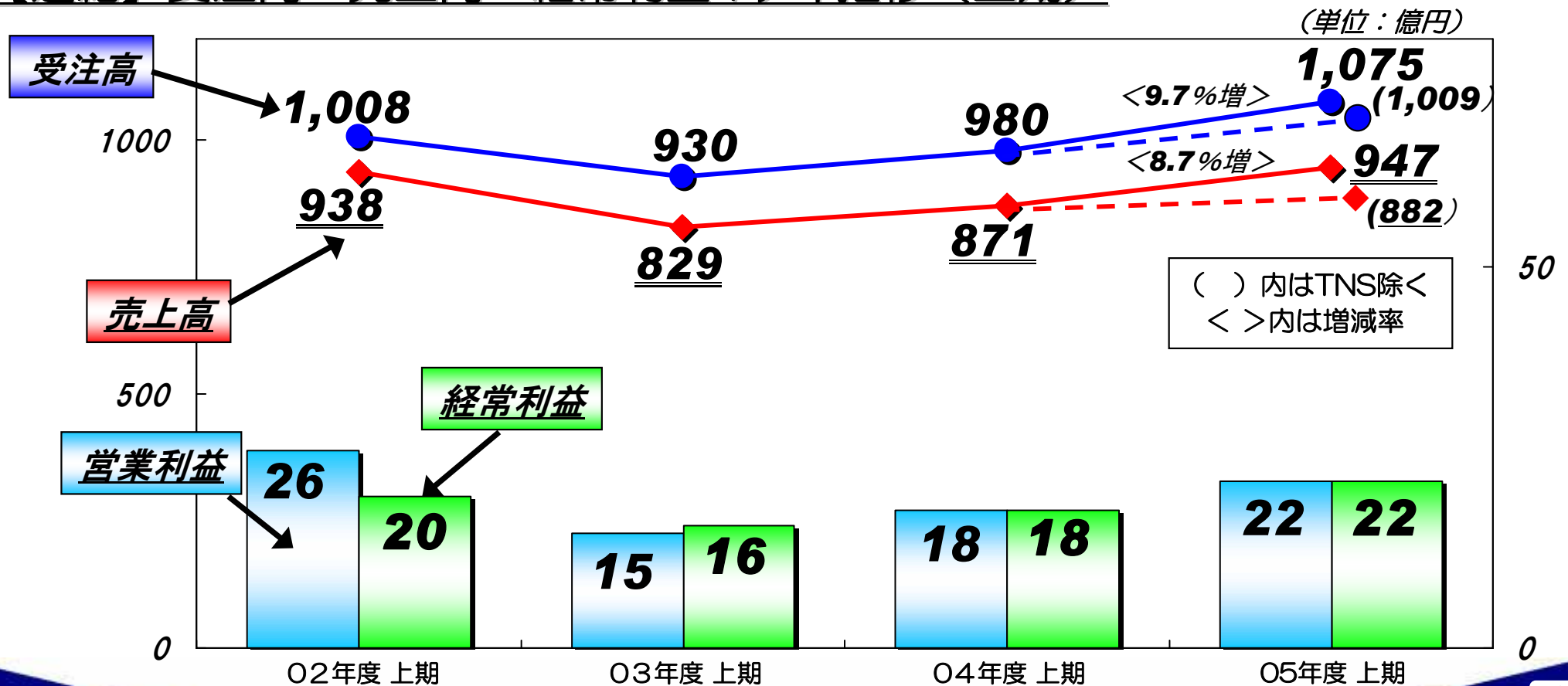
参 考 資 料

I. 2005年度 上期決算概要

〔2005年度 上期決算の概況〕

- ・ 受注、売上、利益とも前年同期を上回るとともに、計画値も達成
 - 国内民需向けおよびTNS業績が堅調に推移
 - コストダウンも着実に成果あり

【連結】 受注高・売上高・経常利益4ヶ年推移（上期）

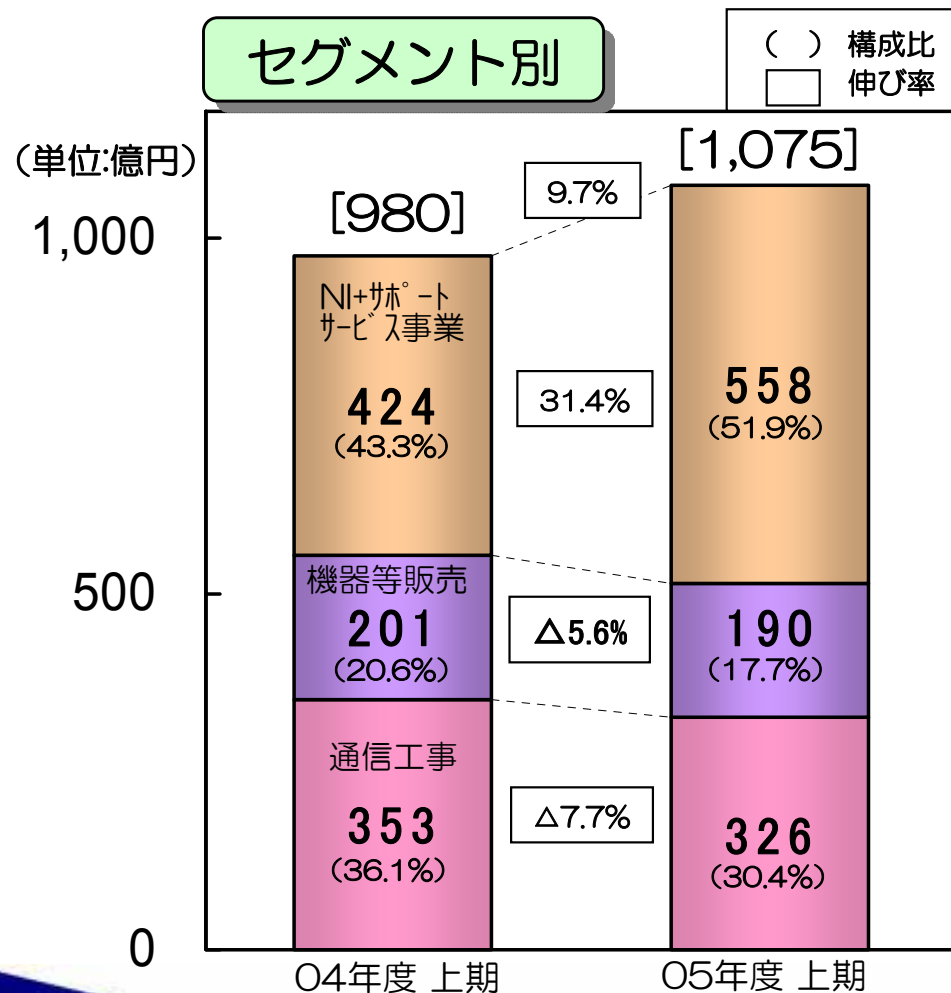


国内民需向けNI・サポートサービス事業およびTNSの業績が堅調に推移し前年同期比で増加。

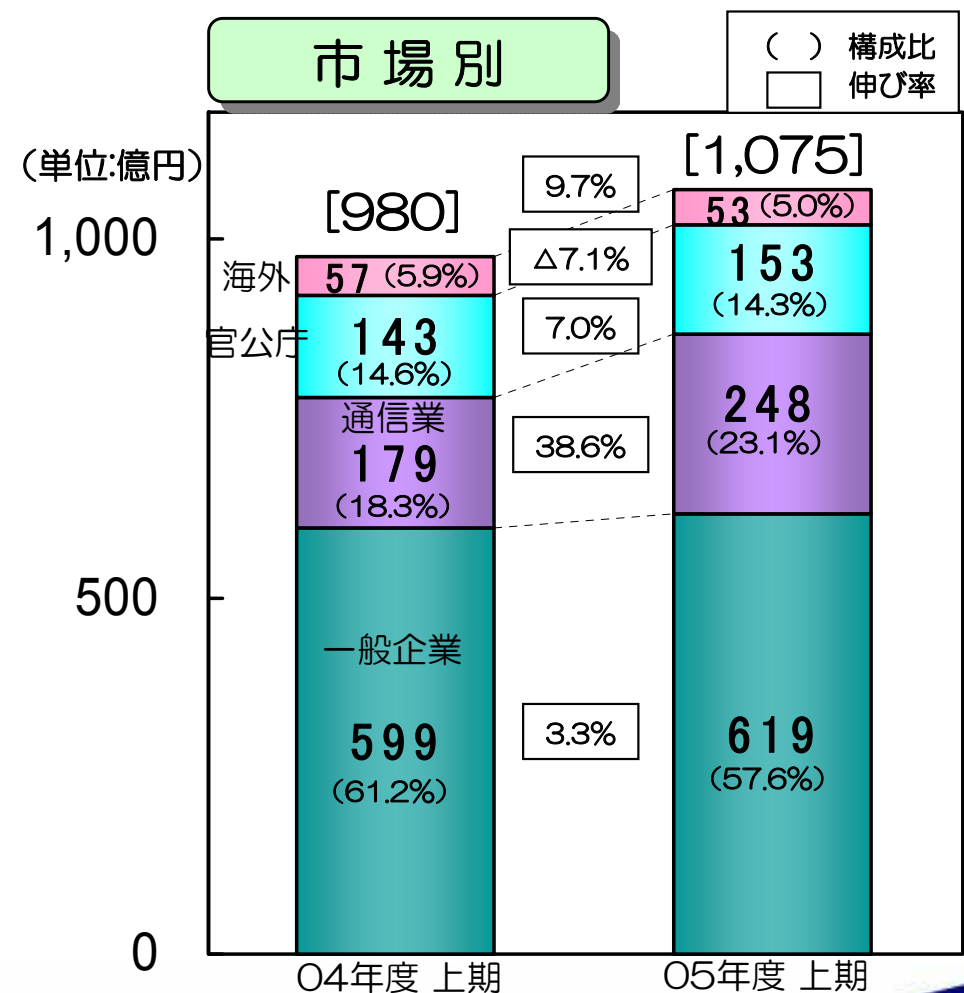
- ・NI・サポートサービス事業は、一般企業および通信事業者向けが好調。
- ・通信工事業は、移動体基地局関連など通信事業者向けは増加したものの、前年同期受注のCATV事業者向け大型物件の影響などにより減少。

※TNS：東洋ネットワークシステムズ（6月に連結子会社化）

●受注高（連結）



※NI・サポートサービス事業には、TNSおよびシステム工材を含む

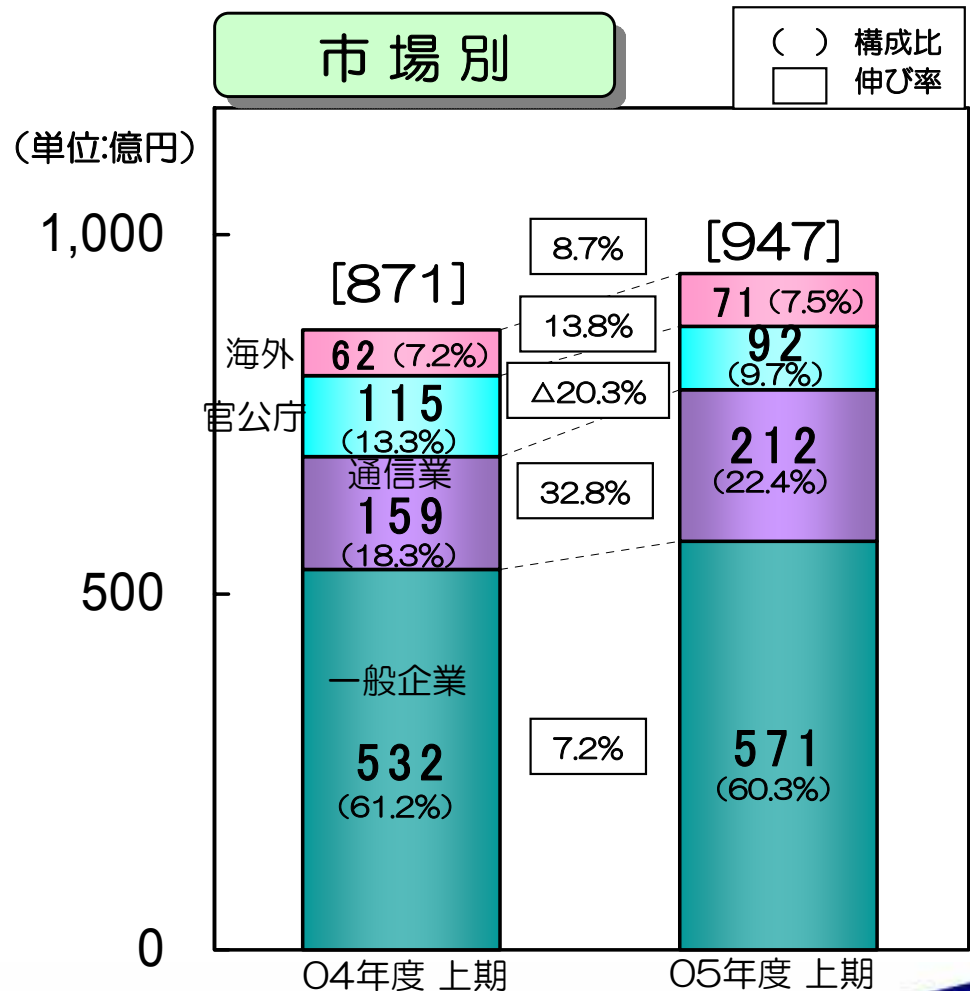
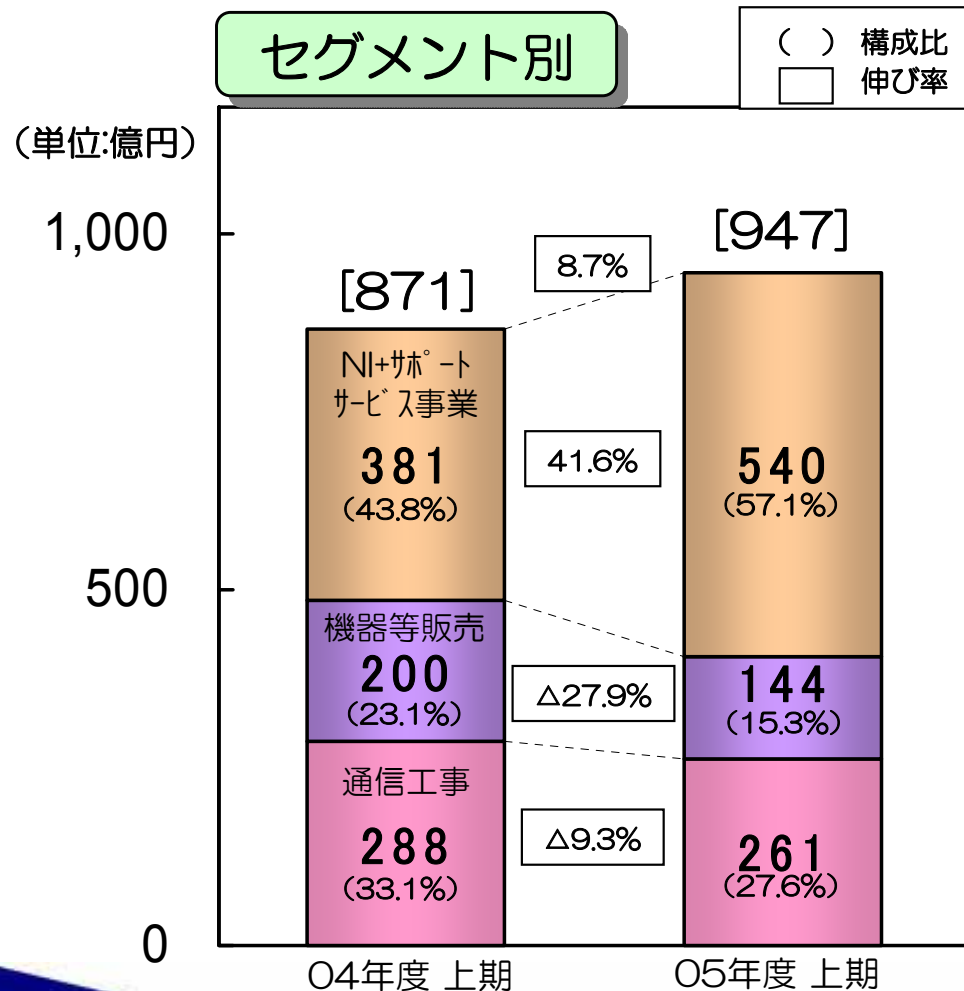


受注同様、国内民需向けNI・サポートサービス事業およびTNSの業績が堅調に推移し増加。

- ・NI・サポートサービス事業は、一般企業および通信事業者向けが好調。
- ・通信工事業は、通信業向けは増加したものの、地方自治体向けの伸び悩み（受注は増加）やCATV事業者向けなど一般企業向けが減少。
- ・機器等販売事業は、金融業向けの大型物件の一巡により減少
- ・官公庁は、受注は増加したものの、売上は地方自治体向けが減少

※TNS：東洋ネットワークシステムズ（6月に連結子会社化）

●売上高（連結）



損益計算書（連結）

（単位：百万円）

	04年度 上期	05年度 上期	増減率	05年度 上期 (当初計画)	計画比 増減率
受 注 高	98,037	107,548	9.7 %	103,000	4.4 %
売 上 高	87,132 (100.0%)	94,734 (100.0%)	8.7 %	93,000 (100.0%)	1.9 %
(原価率)	(88.5%)	(87.5%)	1.0改善	—	—
営 業 利 益	1,781 (2.0%)	2,198 (2.3%)	23.4 %	1,750 (1.9%)	25.6 %
経 常 利 益	1,779 (2.0%)	2,182 (2.3%)	22.7 %	1,700 (1.8%)	28.4 %
当 期 純 利 益	251 (0.3%)	794 (0.8%)	216.0 %	530 (0.6%)	50.0 %

（ ）は売上比

セグメント別売上高総利益率（連結）

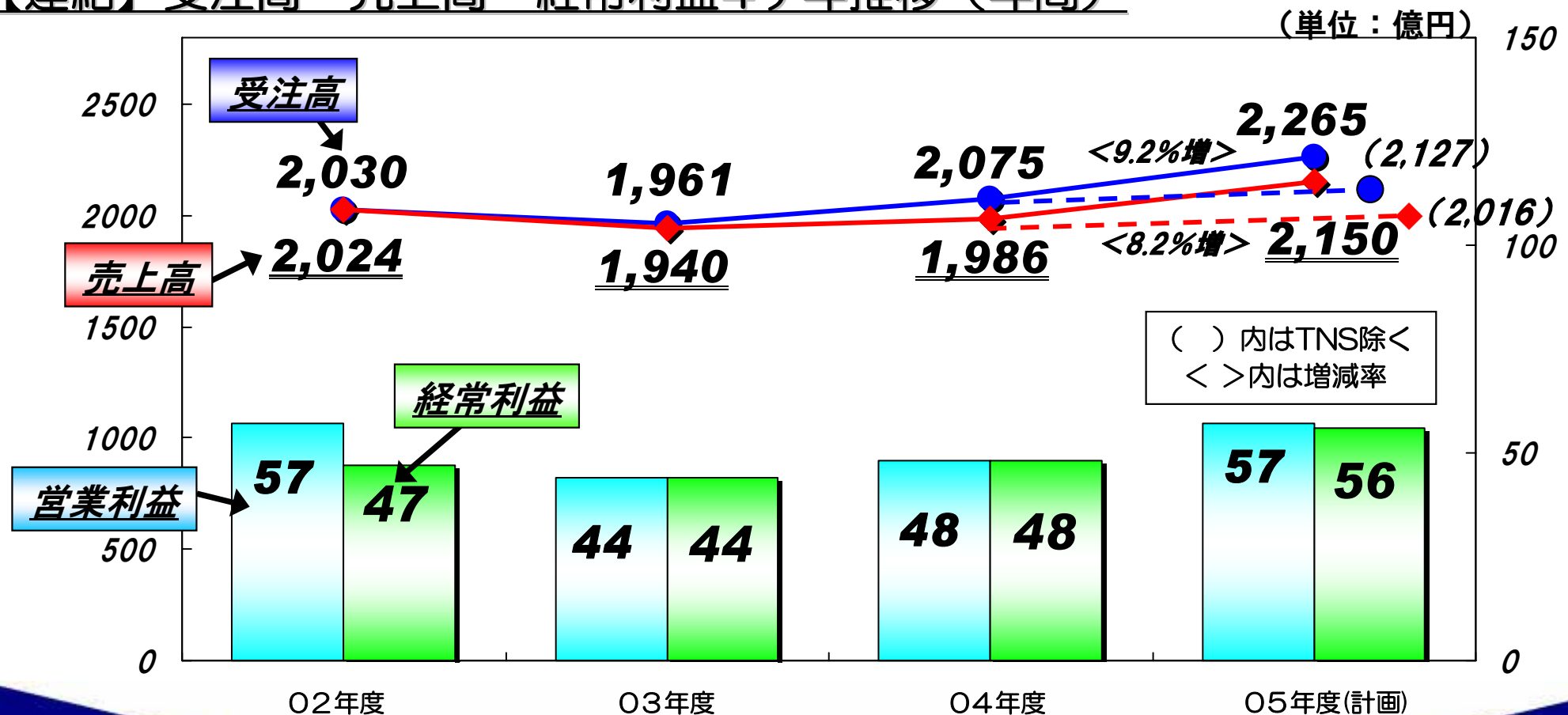
業 容	04年度 上期	05年度 上期	増 減
NI・サポートサービス事業	14. 6%	14. 5%	△0. 1ポイント
通信工事事業	13. 4%	13. 1%	△0. 3ポイント
機器等販売事業	2. 8%	3. 9%	1. 1ポイント
全 社	11. 5%	12. 5%	1. 0ポイント

Ⅱ. 2005年度 通期業績見通し

〔2005年度 通期見通しの概況〕

- ・ 受注、売上、利益とも、前年同期および当初計画値を上回る計画
→国内民需向けおよびTNS業績が堅調の見込み（主にN I・S S事業）
- ・ 通信事業者の投資も移動体関連をはじめ、引き続き堅調な見込み
→事業者間競争に伴う投資の継続（移動体ネットワーク・I Pネットワーク）

【連結】受注高・売上高・経常利益4ヶ年推移（年間）

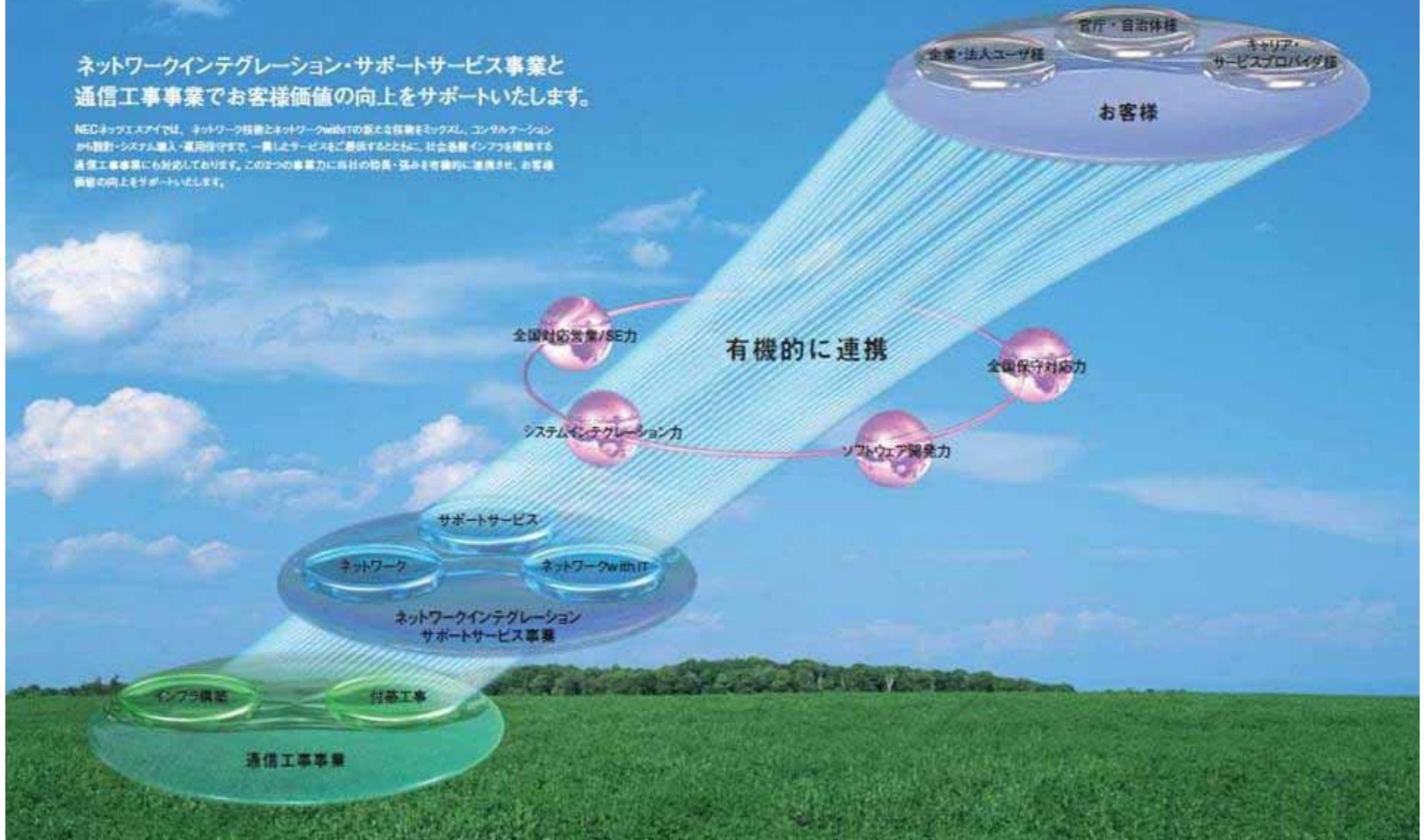


ビジネスイメージ



ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業と 通信工事事業でお客様価値の向上をサポートいたします。

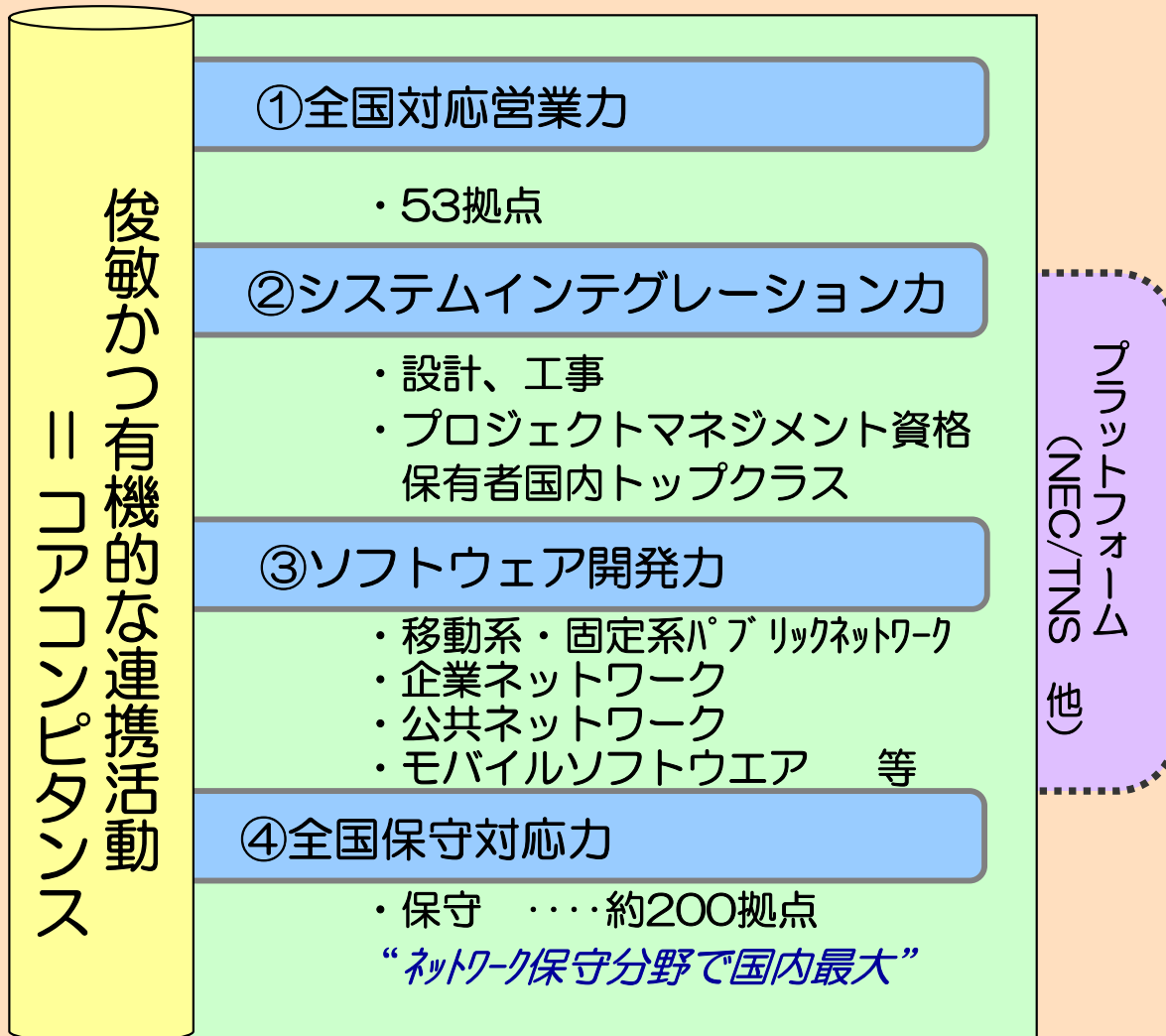
NECネットズエスアイでは、ネットワーク技術とネットワークwithITの強さをミックスし、コンサルティングから設計・システム導入・運用保守まで、一貫したサービスをご提供するとともに、社会基盤インフラを構築する通信工事事業にも対応しております。この2つの事業力に当社の特長・強みを有機的に連携させ、お客様価値の向上をサポートいたします。



当社のコアコンピタンス



当社のコアコンピタンス



当社の特徴

- +
- ・提案から保守まで一貫対応
 - ・小回りのきく事業遂行体制
 - ・低いオーバーヘッドコスト

下期の重点方針

Ⅱ 通期業績見通し

1 ネットワークシステム受注拡大

2 ニッチ戦略による独自事業の拡大

3 原価低減活動から総合コスト改革活動へ

4 東洋ネットワークシステムズとの
シナジー拡大

省エネ型屋外装置収容箱（省エネ型キュービクル）

特長

- 省資源
 - 省エネ
 - 総コスト削減
- ・ 40%以上の軽量化（従来比＜当社推定＞）
 - ・ 空調用電気使用量が70%以上削減（従来比＜当社推定＞）
 - ・ 断熱層、通風層、放熱層の3層構造による室内温度変化の低減
 - ・ FRP板使用による断熱性、耐候性、耐腐食性の向上
 - ・ 重機なしの組立工事、工場組込出荷可能、電気代削減

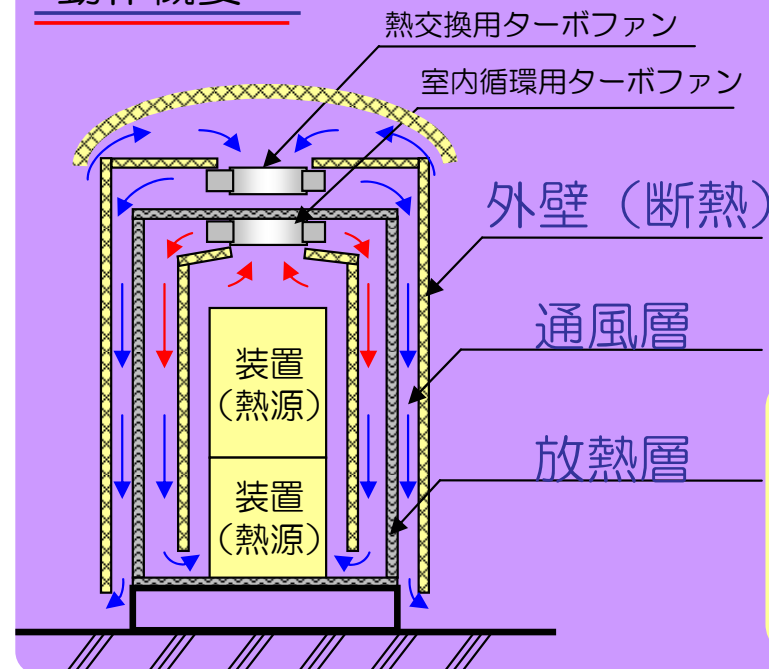
日射による影響比較（内部温度）

FRP製（30.4℃）

鋼板製（52.9℃）

アルミ製（58.4℃）

動作概要



内部

外観

◆ターゲット

屋外に通信機器や電源設備などを設置して、コスト削減、環境保全に取り組む事業者

通信事業社

電力会社

他

VoIP一斉同報システム『SkyIPCast』

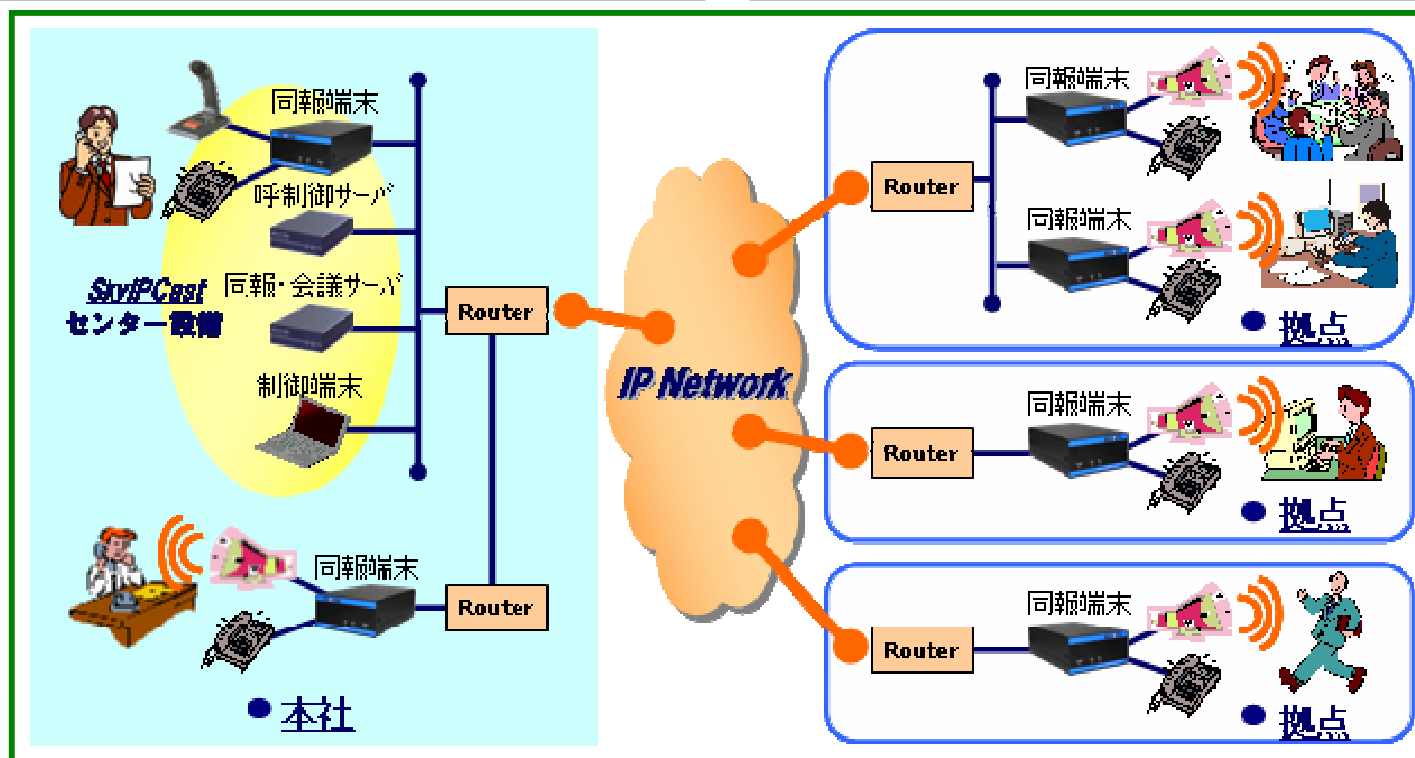
同報放送と企業内IPネットワークの統合によるVoIP一斉同報

機能一覧

- 同報放送機能（マルチキャスト・ユニキャスト）
- グループ同報機能
- 音声会議機能
- IPテレフォニー・IP-FAX機能／IPテレフォニーシステム連携
- 監視カメラ連携
- その他オプション機能（録音・再生機能など）

活用例

- 企業における拠点間・館内放送
- 工場内放送のIP化
- 証券会社・取引所の金融情報等の一斉放送
- 鉄道企業における駅間連絡放送
- 自治体における緊急放送



駐機位置指示システム（VDGS）

人的に誘導していた航空機の駐機位置指示を、VDGS（Visual Docking Guidance System）により指定した停止位置に正確かつ安全に誘導



＜従来＞
マーシャラーによる誘導



原価活動の枠組みを超え
新たな企業改革活動へ展開

総合コスト改革活動

上期までの活動



原価低減活動

各事業ラインが
主体となった

- ・コンカレントエンジニアリング
- ・査定の強化
- ・工期の短縮
- ・競争購買

+加えて

新たな
改革活動への
取り組み



タイムマネジメント
の改善

費用構造の
検証と改善

2005年度下期

1. 会社概要

- ・ 商 号：東洋ネットワークシステムズ株式会社
(Toyo Network Systems Co., Ltd.)
- ・ 代 表 者：代表取締役 齋藤 寛
- ・ 設 立：2005年5月2日
(2005年6月に当社の子会社化)
- ・ 資 本 金：400百万円(当社100%出資)
- ・ 従業員数：340人(2005年9月末現在)
＜保守子会社であるトーヨーアルファネット(株)を含む＞

2. 業 績

(単位：億円)

〔連結加算値〕	05年度上期 (5～9月)	05年度 (計画)
受 注 高	67	138
売 上 高	66	134
営 業 利 益	2	4

2. 事業内容

ネットワークコミュニケーション機器および
マネーハンドリング機器の製造、販売

パブリックシステム事業 (ネットワークコミュニケーション機器) [40%]

- ・ P L C (電力線通信モデム)



- ・ C W D M (低密度波長多重伝送装置)



ほか

マネーハンドリング事業 [60%]

- ・ 紙幣関連機器



- ・ 自動券売機



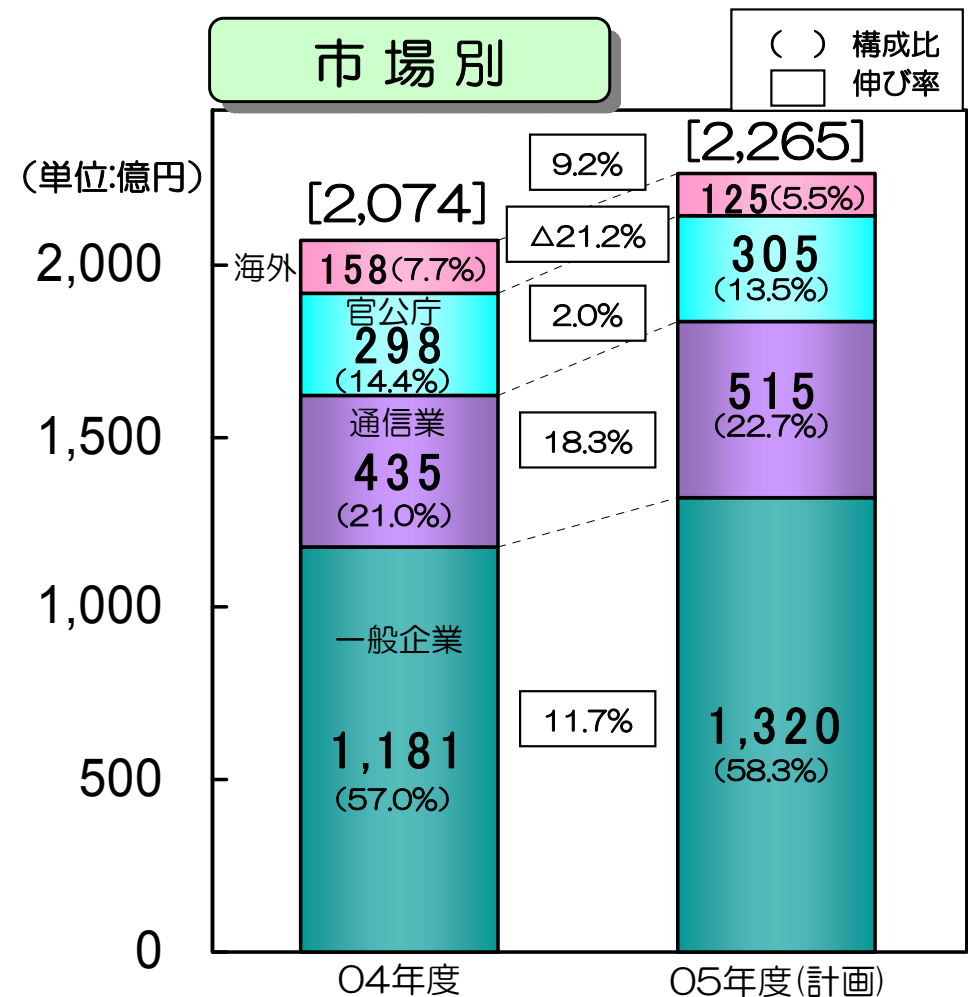
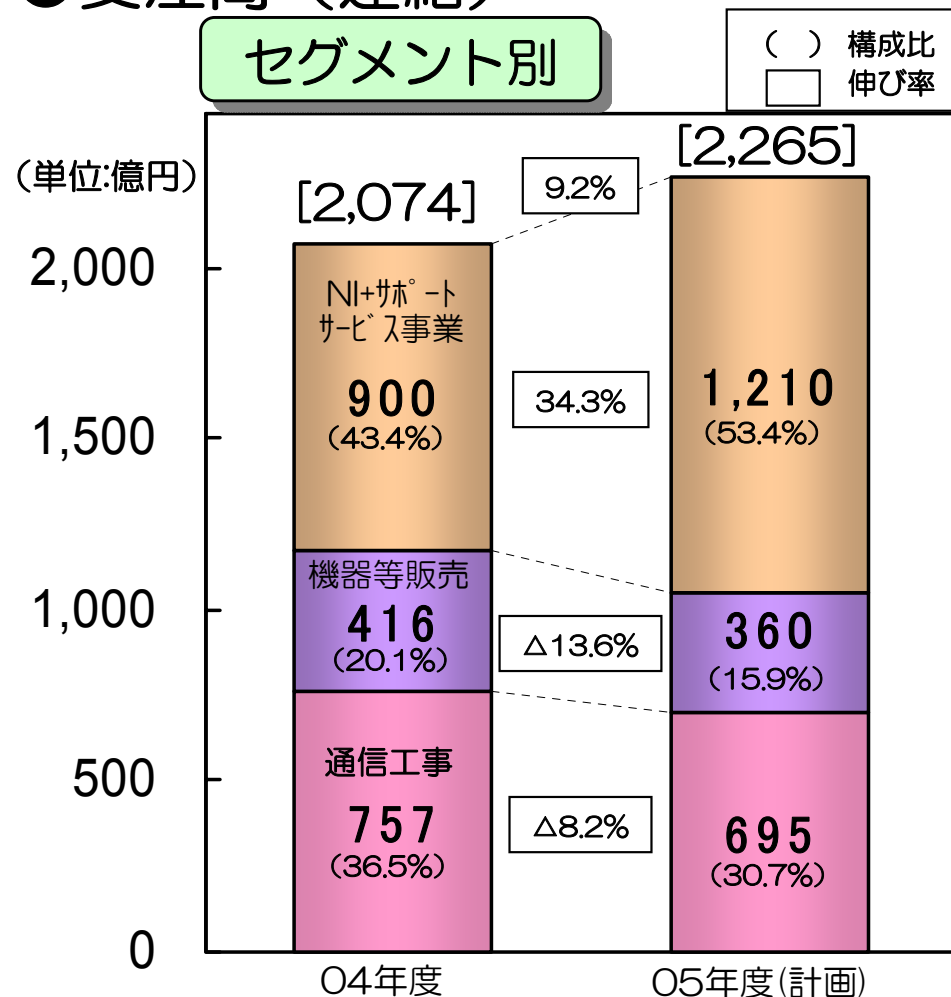
- ・ 情報端末



※ [] 内は売上高比

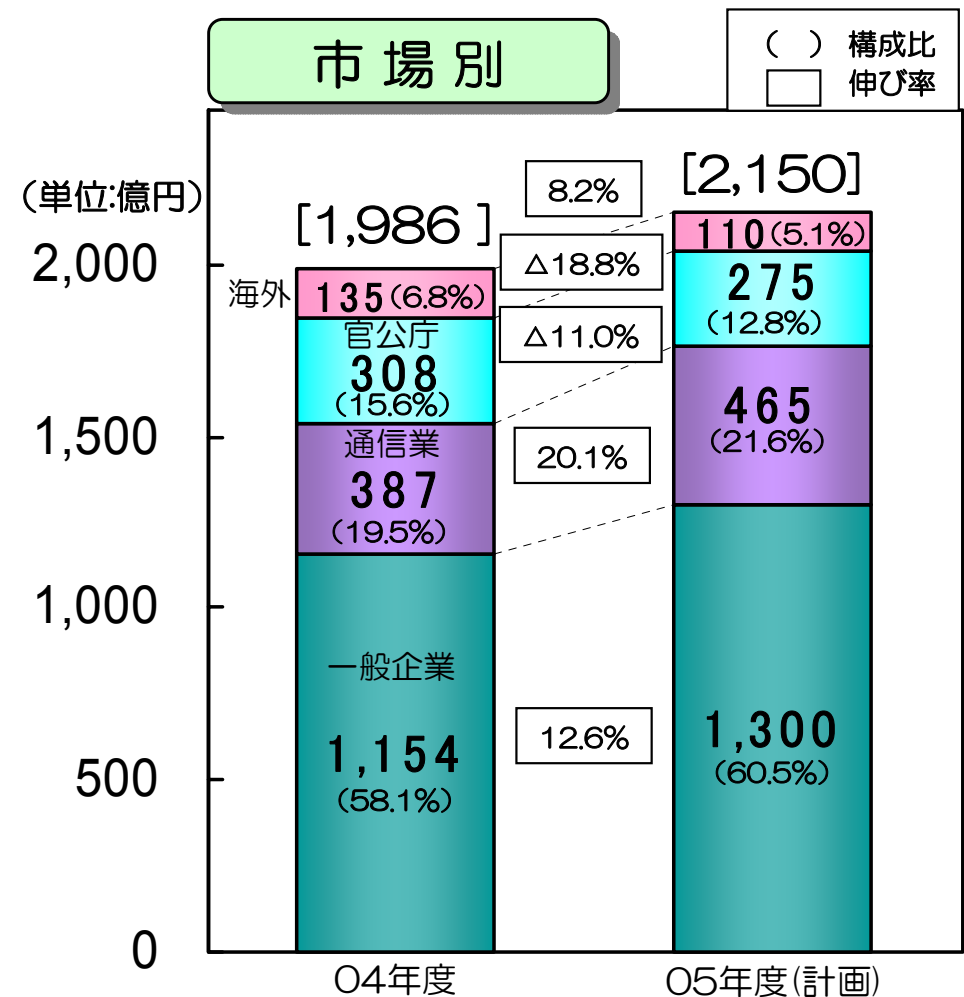
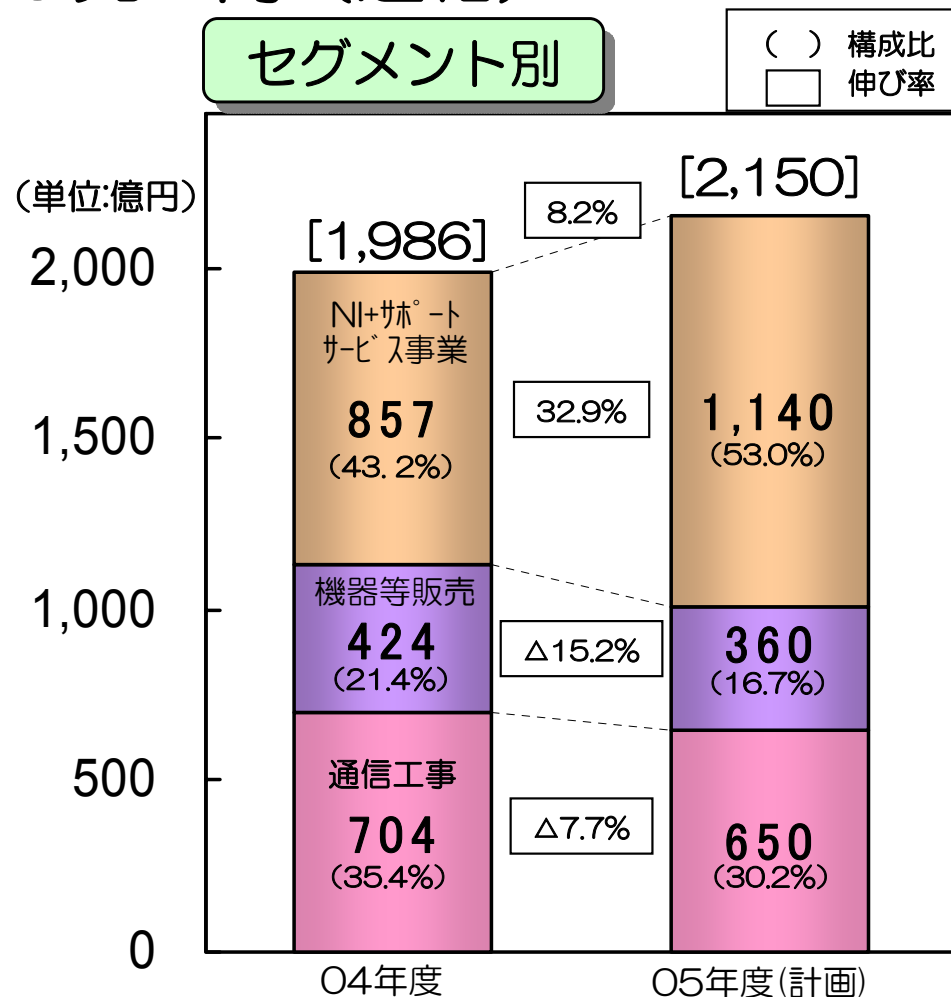
- ・ N I ・ サポートサービス事業は、国内民需およびTNS業績の堅調さにより増加。
- ・ 通信工事事業は、通信事業者向け基幹NW構築等が増加するも前期大型物件の反動の影響により減少。
- ・ 機器等販売事業は、金融業などの新規システム関連が減少。

●受注高（連結）



- ・NI・サポートサービス事業は、国内民需およびTNS業績の堅調さにより増加。
- ・通信工事事業については、通信事業者向けが増加するも、官公庁および海外向けが減少。
- ・機器等販売事業は、金融業などの新規システム関連が減少。

●売上高（連結）



損益計算書（連結）

（単位：百万円）

	04年度	05年度 （計画）	増減率	05年度 【当初計画】	計画比 増減率
受 注 高	207,460	226,500	9.2%	220,000	3.0 %
売 上 高	198,625 (100.0%)	215,000 (100.0%)	8.2%	210,000 (100.0%)	2.4 %
（原価率）	(89.1%)	(87.9%)	1.2改善	(88.9%)	1.0改善
営 業 利 益	4,812 (2.4%)	5,700 (2.7%)	18.5%	4,800 (2.3%)	18.8 %
経 常 利 益	4,750 (2.4%)	5,600 (2.6%)	17.9%	4,700 (2.2%)	19.1 %
当 期 純 利 益	1,222 (0.6%)	2,500 (1.2%)	104.6%	1,840 (0.9%)	35.9 %

（ ）は売上比

セグメント別売上高総利益率（連結）

業容	〇4年度	〇5年度 (計画)	増 減
NI・サポートサービス事業	14. 1%	14. 5%	0. 4ポイント
通信工事事業	12. 0%	12. 7%	0. 7ポイント
機器等販売事業	2. 8%	3. 3%	0. 5ポイント
全 社	10. 9%	12. 1%	1. 2ポイント

参 考 資 料

<参考>社名変更について



2005年10月1日「日本電気システム建設株式会社」は「NEC ネットズエスアイ株式会社」へ社名変更しました。今後ともご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

NEC
NEC ネットズエスアイ株式会社
NEC Networks & System Integration Corporation

社名の変遷

1953 「日本電気工事株式会社」創立

1980 「日本電気システム建設株式会社」へ社名変更

2005 「**NEC ネットズエスアイ株式会社**」へ社名変更

新社名の「NEC ネットズエスアイ」の「ネット」とは、「Networks」の略語で、種々のネットワークシステムをあらわしており、システムの統合や、将来に向けての発展も意味しております。

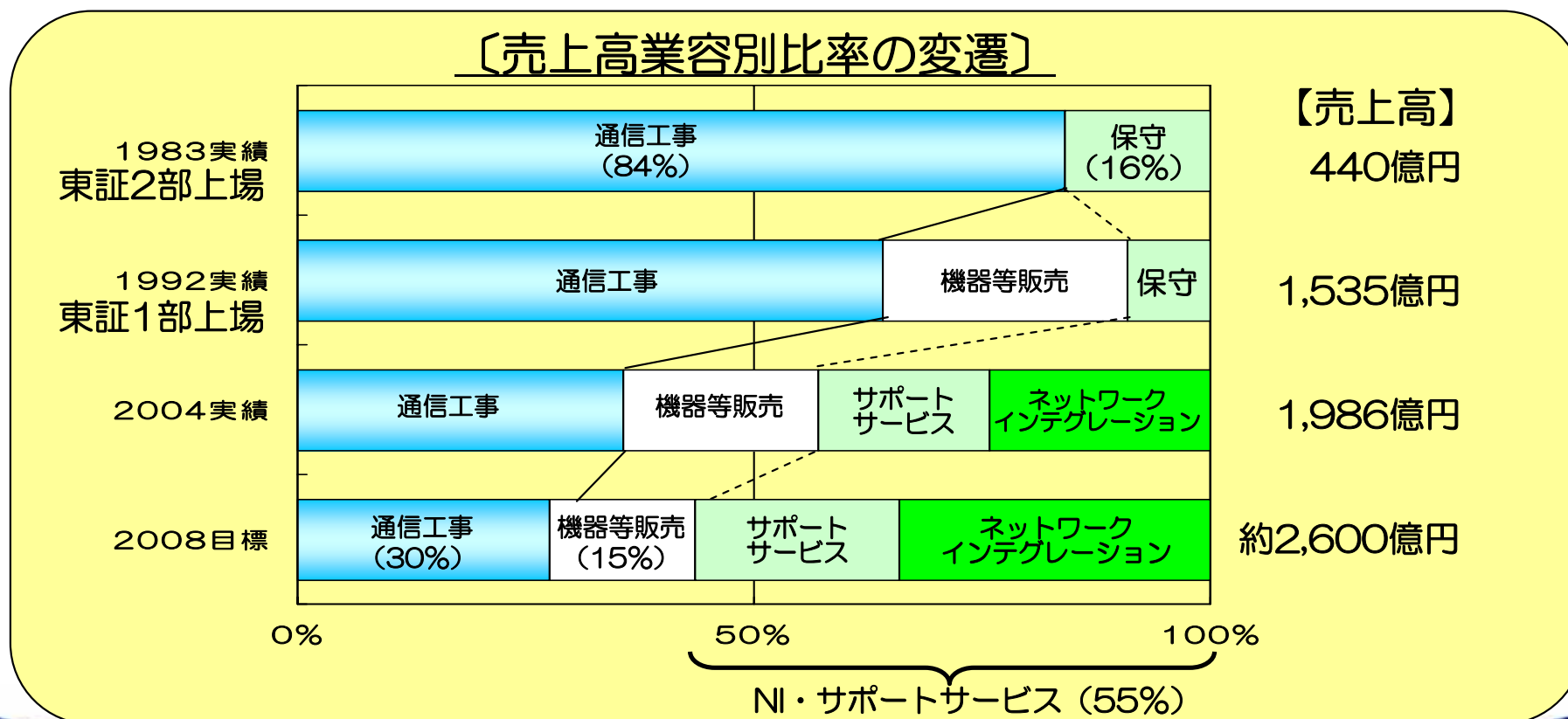
また、「エスアイ」はシステムインテグレーション（通信工事なども含む）の略語で、お客様の利用目的にあわせて多種多様のネットワーク、ハードウェア、ソフトウェアなどを組み合わせて、最適のシステムを構築するという意味です。

従いまして、「ネットズエスアイ」とは、『当社が従来からの得意分野であるネットワークシステムを発展させ、さらにIT技術などを付加し、お客様のニーズにあわせ、様々なシステムインテグレーションを提供する』というイメージをあらわしております。

当社は、1953年に通信ネットワークインフラ工事を主たる事業として創業し、その後システムインテグレーターとして、業容の拡大につとめてまいりました。昨今の通信ネットワーク市場は、ネットワークのIP化やブロードバンド化、ユビキタスの進展に伴い、お客様のニーズが多様化し、技術革新が急速に進展するなど、当社を取り巻く事業環境は激しく変化しております。このように激変する事業環境の中で、当社の業容も大きく変化し、従来の主たる事業であった通信工事業（通信ネットワークインフラ工事）の売上高は全体のおよそ3割台となり、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業が主たる事業となってまいりました。

（下表参照）

このような業容変化に商号を合わせるため、またシステムインテグレーターとして今後更なる事業の発展・拡大を目指すため、社名変更を実施いたしました。



本資料についてのご注意

本資料（「2005年度（第74期）中間決算説明会」）に記載されている将来の業績等に関する見通しは、将来の予測であって、実際の業績は様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性がある事を予めご承知願います。